

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	第二次東大和市学校教育振興基本計画策定事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係	課長名 石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 <sup>10</sup>	教育費	項 <sup>1</sup>	教育総務費	目 <sup>2</sup>	事務局費	事業 <sup>2</sup>	教育事務管理費
-----	-----------------	-----	----------------	-------	----------------	------	-----------------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育関係者・市民(児童・生徒、保護者、地域住民)	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 教育関係者・市民(児童・生徒、保護者、地域住民)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 東大和市教育委員会の教育目標(目指す人間像)達成に向けて、知・徳・体のバランスの取れた児童・生徒を育成するために、市教育委員会の指針の共通理解を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 【配布部数】 ①第二次東大和市学校教育振興基本計画 ②第二次東大和市学校教育振興基本計画策定の経緯
	③ そのために何をしましたか。 東大和市教育委員会の教育ビジョンとして、東大和市学校教育振興基本計画(平成26年度～平成30年度)に次ぐ第二次東大和市学校教育振興基本計画(平成31年度～令和5年)を策定・発行するとともに、計画策定の経緯についての附属資料を作成することで、対象者に今後5年間の東大和市の教育指針を示した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 【発行部数】 ①第二次東大和市学校教育振興基本計画 1,500部 ②第二次東大和市学校教育振興基本計画策定の経緯 200部 ③市公式ホームページへの掲載

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人		1,500			
	成果指標	②の数値	%		83			
	目 標	②の目標値	%			80		
		目標値設定の考え方	第二次東大和市学校教育振興基本計画の配布部数(5年間のうち初年度分)					
活動指標	③の数値	部			1,500			

3 経費	事業費(実績)		円			164,592	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円			164,592	
		特定財源	円			0	
		(うち受益者負担)	円			0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人			0.4	
		所要人数(再任用)	人			0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円			3,297,600	
職員人件費(再任用)	円			0			
事業費+人件費		円	0	0	3,462,192		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成30年度中に第二次東大和市学校教育振興基本計画策定を目的として、平成30年2月に要綱を策定し、平成30年4月に第1回第二次東大和市学校教育振興基本計画策定検討会を開催した。以後、教育委員会委員、学校長、学識経験者及び公衆市民の委員から意見を聴取し、現行計画の課題を抽出し、第二次基本計画の数値指標の設定等について、検討を重ねた。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成31年2月に第二次東大和市学校教育振興基本計画が策定された。(平成30年第12回教育委員会定例会にて承認。)

仕 事 の 内 容	第二次東大和市学校教育振興基本計画策定事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	庶務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 平成30年10月末に作成した「第二次東大和市学校教育振興基本計画策定検討会（最終素案）」について、10月末から一か月間、パブリックコメントを実施し、4名から意見提出があった。				
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
6 市民協働	取り組んだ	取組手法	② 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 計画の進捗状況の把握・正確な事業評価に向け、年度毎の主要施策の内容や点検評価報告書の評価項目を第二次学校教育振興基本計画の内容に即したものにすべきである。				
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 実績なし。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ・5か年計画のため、策定及び印刷製本作業も5年に一度となる。 ・東大和市学校教育振興基本計画策定策定時と比較し、市公式ホームページへの掲載も鑑みた上での発行部数検討及び紙面の充実を図った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 次期計画の策定時にも、発行部数の検討及び更なる紙面の充実を目指したい。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 正確な配布部数の把握及び、他課・他市の計画等を参考にして内容・体裁の検討を行う。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 実態の把握及び資料の収集。				
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は削減する。	